

# 新任担当者のための『移転価格税制』基礎講座

～ 業務に必要な最低限の基礎知識が学べます ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2018年 4月18日(水) 13:30～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

本セミナーは、税務の中でも特殊な分野といわれている移転価格税制について、最新の改正事項等を踏まえ基本的な内容を解説させていただきます。これから国際税務業務に携わる新任担当者や初めて移転価格税制について触れる方が、業務に必要な最低限の基礎知識を学べる内容となっておりますので、お気軽にご参加ください。

講師 信成国際税理士法人  
代表社員・税理士 高木慎一氏

講師 信成国際税理士法人  
アドバイザー・税理士 井藤正俊氏

講師紹介  
2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2007年税理士法人プライスウォーターハウスクーパース入社。2011年信成国際税理士法人開設。幅広い国際税務・移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」(2014年1月/中央経済社)等を執筆。

講師紹介  
元東京国税局 国際税務専門官(移転価格担当) 東京経済大学経済学部卒業後、国税専門官として東京国税局に入局。国税庁・東京国税局にて、相互協議、調査、事前確認審査、訴訟、税制改正など、移転価格に関する事務に通算11年従事した経験を有する。2017年井藤正俊税理士事務所を開設。

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

《事業コード: 181234-0606》 新任担当者のための『移転価格税制』基礎講座

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

.....プログラム.....

- はじめに
  - (1) 更正所得金額・更正件数の推移
  - (2) 移転価格課税事例
  - (3) 移転価格課税の近年の傾向
  - (4) 移転価格ガイドライン
- 移転価格とは
- 移転価格税制の基礎
  - (1) 移転価格税制の適用対象者
  - (2) 独立企業間価格算定方法
  - (3) 独立価格比準法
  - (4) 再販売価格基準法
  - (5) 原価基準法
  - (6) 利益分割法
  - (7) 取引単位営業利益法
- 移転価格税制の実務
  - (1) 別表17(4)
  - (2) 移転価格文書化
  - (3) 移転価格ポリシー
  - (4) 移転価格調査
  - (5) 相互協議
  - (6) 事前確認(APA)
- 移転価格税制の用語解説
- 事例
- 平成28年度税制改正の概要
  - (1) 国別報告事項
  - (2) 事業概況報告事項
  - (3) ローカルファイル

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。